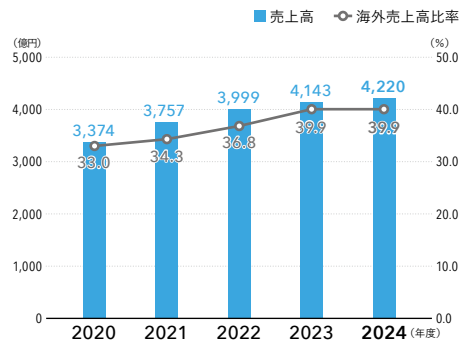


財務・サステナビリティハイライト

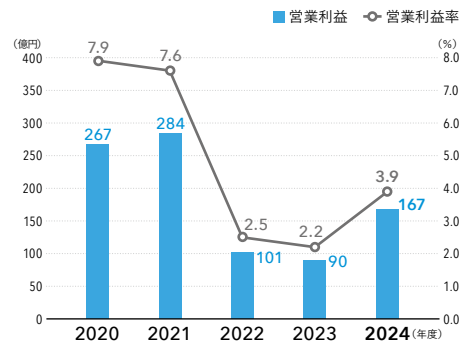
財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



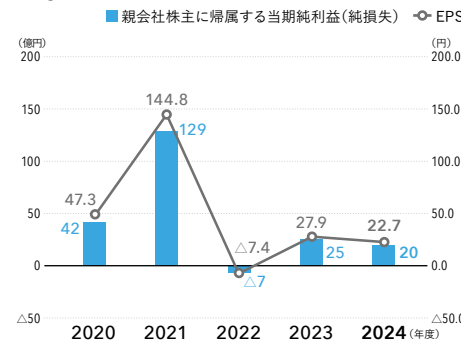
2024年度は、「コスモシャインSRF®」や、中東向け特化生地が堅調に推移したほか、包装用フィルムにおいて荷動きが緩やかに回復したことに加え、原燃料価格や物流費の上昇に対する製品価格の改定を進めたことにより、売上高は前年度比1.9%増の4,220億円となりました。海外売上高比率は39.9%となりました。

営業利益／営業利益率



2024年度は、工業用フィルム、環境・機能材事業が堅調に推移したことに加え、包装用フィルム、不織布マテリアルなどの要改善事業において、製品価格の改定や国内生産体制の見直しなどの対策を進めたことにより、営業利益は前年度比85.1%増の167億円となりました。

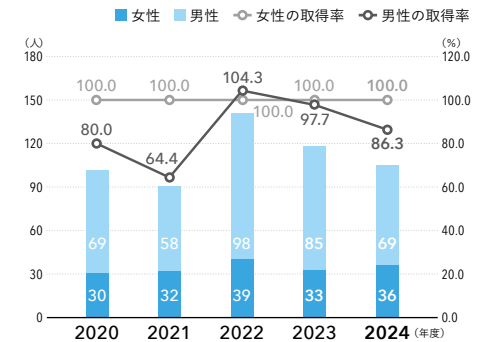
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）／EPS



2024年度は、営業利益は増益となりましたが、固定資産処分損37億円に加え、フィルムと不織布マテリアルなどにおいて減損損失19億円を計上しました。また非支配株主に帰属する当期純利益32億円などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円となりました。

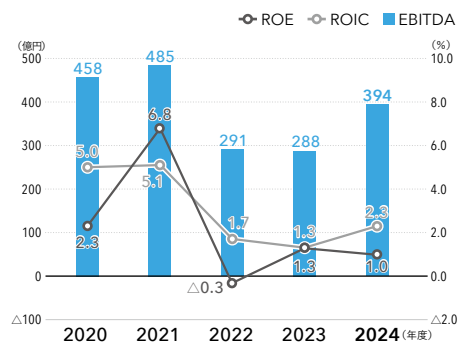
サステナビリティハイライト

育児休業取得人数



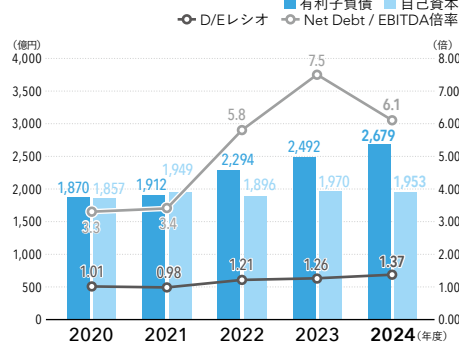
男性の育児参画を促進するため、上司による取得奨励や育児休業制度に関する情報発信を積極的に行ってきました。その結果、2019年度以降、男性の育児休業取得者数が大幅に増加しています。第2期行動計画目標である「2025年度末までに男性の育児休業取得率80%、取得日数2020年度比20%アップ」という目標の達成と維持に向け、さらなる取り組みを進めています。
集計範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)および東洋紡STC(株)

ROE／ROIC／EBITDA



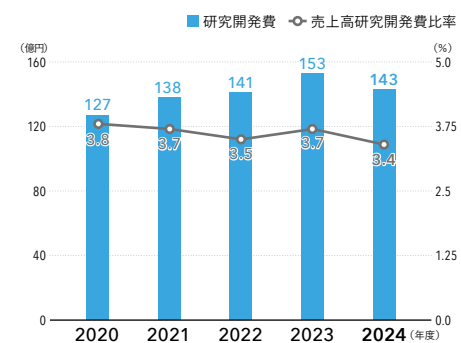
ROEは、親会社に帰属する当期純利益の減少により1.0%となりました。ROICは、営業利益の増加により2.3%となりました。EBITDAは営業利益、減価償却費の増加により394億円となりました。

有利子負債／自己資本／D/Eレシオ／Net Debt／EBITDA倍率



2024年度末の有利子負債は、設備投資対応のための借入による資金調達を行い、前年度比186億円増の2,679億円となりました。一方、自己資本は、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したことに加え、非支配株主持分が増加したことにより前年度比17億円減の1,953億円となりました。その結果、D/Eレシオは1.37倍となりました。Net Debt / EBITDA倍率はEBITDAの増加により6.1倍となりました。

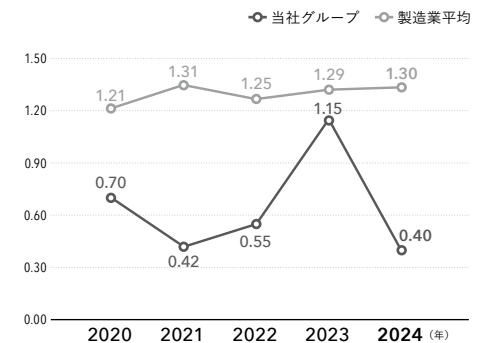
研究開発費



新たな価値を創出し、持続的な成長を実現するために、研究開発を強化しています。「2025中期経営計画」では、知的財産を含む研究開発への戦略的な資金投入をしています。2024年度の研究開発費は143億円、売上高研究開発費比率は3.4%となりました。

労働災害休業度数率

(百万労働時間当たりの休業1日以上の被災者数)



「東洋紡グループ安全衛生基本方針」の下、ゼロ災害の実現へ取り組んでいます。2024年の労働災害休業度数率は、事業所構内にある協力会社も含めて0.40となりました。
集計範囲：東洋紡単体および国内連結子会社

11年間の主要財務データ

※1 2018年度より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しており、2017年度は当該会計基準をさかのぼって適用した後の指数等となっています。

会計年度	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
連結損益計算書項目(百万円)											
売上高	351,279	347,763	329,487	331,148	336,698	339,607	337,406	375,720	399,921	414,265	422,032
営業利益	20,580	23,123	23,332	23,923	21,727	22,794	26,657	28,430	10,063	8,995	16,653
経常利益	16,257	20,393	20,650	20,415	17,788	18,035	20,706	23,092	6,590	6,962	10,591
特別利益	1,160	702	469	11,492	1,519	11,206	629	6,529	9,753	3,312	2,350
特別損失	5,101	4,871	7,179	13,683	19,204	9,525	15,753	14,825	15,731	4,687	5,772
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,117	10,150	9,444	13,044	△ 603	13,774	4,202	12,865	△ 655	2,455	2,003
包括利益	18,182	2,147	13,519	15,611	△ 467	4,437	9,471	12,112	△ 1,232	12,454	5,426
連結貸借対照表項目(百万円)^{※1}											
流動資産	196,607	186,633	196,293	186,571	193,125	206,416	212,963	239,314	299,133	273,733	267,495
固定資産	269,202	257,954	254,497	258,924	267,922	282,458	278,225	278,460	289,773	333,257	350,304
流動負債	146,250	130,690	136,865	125,110	131,768	122,321	131,444	146,750	202,500	184,148	160,320
固定負債	158,472	153,795	143,016	135,870	148,053	183,916	171,109	173,876	164,984	192,755	225,435
純資産	161,087	160,101	170,910	184,515	181,226	182,636	188,635	197,149	221,422	230,087	232,044
自己資本	157,988	156,915	167,773	180,561	176,585	177,890	185,729	194,876	189,588	197,033	195,312
総資産	465,809	444,587	450,790	445,495	461,047	488,874	491,188	517,774	588,906	606,990	617,799
有利子負債	177,085	165,358	169,230	145,594	164,769	175,139	186,958	191,249	229,405	249,244	267,869
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,107	32,337	26,872	22,353	7,838	44,255	35,028	17,097	7,798	21,595	30,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,089	△ 10,636	△ 14,132	△ 1,174	△ 24,286	△ 39,216	△ 31,678	△ 24,608	△ 36,011	△ 58,784	△ 46,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	△ 21,384	△ 324	△ 27,831	12,608	△ 1,805	5,340	△ 1,729	61,295	8,260	10,490
フリー・キャッシュ・フロー	17	21,701	12,740	21,178	△ 16,448	5,040	3,350	△ 7,511	△ 28,213	△ 37,189	△ 16,268
現金及び現金同等物の期末残高	20,389	20,101	32,179	25,857	22,167	25,084	34,526	26,433	60,204	33,310	27,427
資本的支出、減価償却費及び研究開発費(百万円)											
資本的支出	17,491	17,336	18,360	21,259	25,512	36,445	23,253	33,640	42,734	61,569	43,158
減価償却費	14,916	14,434	14,939	15,666	15,823	17,005	19,095	20,080	19,050	19,806	22,698
研究開発費	10,819	11,266	11,114	10,402	11,022	11,690	12,656	13,792	14,112	15,310	14,261

11年間の主要財務データ

※2 2017年(平成29年)6月28日開催の第159回定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日付で、当社の普通株式について10株を1株に併合しました。また、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。 ※3 ROE:親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本 ※4 ROA:営業利益÷総資産 ※5 ROIC:NOPAT÷期首・期末平均投下資本、投下資本:純資産+有利子負債 ※6 2013年度を基準年度として計算しています。 ※7 EBITDA:営業利益+減価償却費(のれんを含む) ※8 2015年3月期~2022年3月期は劣後ローン資本性調整後のD/Eレシオ、2025年3月期は劣後ローンおよび劣後債資本性調整後のD/Eレシオです。 ※9 2014年度よりAP(アクリレート系繊維)事業をフィルム・機能樹脂から産業マテリアルへ変更しています。2016年度よりAC(繊維状活性炭)事業を産業マテリアルからヘルスケアへ、AP事業を産業マテリアルから繊維・商事へ変更しています。 ※10 2020年度から事業セグメントを変更しています。2019年度は、比較のために変更後の区分に基づき、組み替えた数値を掲載しています。 ※11 2023年度から事業セグメントを変更しています。2022年度は、比較のために変更後の区分に基づき、組み替えた数値を掲載しています。

会計年度	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)		
1株当たり情報 (円) ※2													
1株当たり純資産 (BPS)	177.95	176.75	188.98	2,034.04	1,989.29	2,003.01	2,090.47	2,192.17	2,146.46	2,236.50	2,215.11		
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (EPS)	9.14	11.43	10.64	146.93	△ 6.80	155.12	47.30	144.75	△ 7.37	27.87	22.73		
1株当たり年間配当金	3.50	3.50	3.50	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00		
財務指標													
海外売上高比率 (%)	28.5	29.5	29.2	29.0	30.5	32.3	33.0	34.3	36.8	39.9	39.9		
売上高営業利益率 (%)	5.9	6.6	7.1	7.2	6.5	6.7	7.9	7.6	2.5	2.2	3.9		
自己資本当期純利益率 (ROE) ※3 (%)	5.4	6.4	5.8	7.5	△ 0.3	7.8	2.3	6.8	△ 0.3	1.3	1.0		
総資産営業利益率 (ROA) ※4 (%)	4.4	5.2	5.2	5.4	4.7	4.7	5.4	5.5	1.7	1.5	2.7		
投下資本利益率 (ROIC) ※5 (%)	4.2	4.8	4.8	4.9	4.4	4.5	5.0	5.1	1.7	1.3	2.3		
株価収益率 (PER)	17.72	14.78	18.14	14.29	—	7.37	30.11	7.55	—	40.44	41.45		
株価純資産倍率 (PBR)	0.91	0.96	1.02	1.03	0.71	0.57	0.68	0.50	0.48	0.50	0.43		
総還元性向 (%)	38.3	30.6	32.9	27.2	—	25.8	84.6	27.6	—	156.5	176.1		
純資産配当率 (DOE) (%)	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8		
株主総利回り (TSR) ※6 (%)	102.2	108.6	125.6	138.5	98.8	84.4	104.3	86.3	85.4	93.3	84.4		
自己資本比率 (%)	33.9	35.3	37.2	40.5	38.3	36.4	37.8	37.6	32.2	32.5	31.6		
EBITDA ※7 (百万円)	35,496	37,557	38,272	39,589	37,550	39,799	45,752	48,509	29,113	28,802	39,351		
D/Eレシオ (倍)	1.12	1.05	1.01	0.81	0.93	0.98	1.01	0.98	1.21	1.26	1.37		
調整後D/Eレシオ ※8 (倍)	0.98	0.92	0.88	0.70	0.82	0.87	0.89	0.87	—	—	1.15		
Net Debt / EBITDA倍率 (倍)	4.4	3.9	3.6	3.0	3.8	3.8	3.3	3.4	5.8	7.5	6.1		
セグメント別情報 (百万円) ※9 ※10 ※11													
売上高													
フィルム・機能樹脂	146,029	143,398	138,574	148,667	156,241	フィルム・機能マテリアル	127,127	152,842	170,326	フィルム	146,064	156,531	166,842
産業マテリアル	71,520	70,522	59,925	63,454	66,540	モビリティ	43,905	36,573	44,721	ライフサイエンス	38,134	34,564	34,341
ヘルスケア	28,777	27,723	36,423	35,723	34,675	生活・環境	128,409	109,148	114,295	環境・機能材	110,796	115,327	110,807
繊維・商事	85,093	85,486	77,552	68,317	64,585	ライフサイエンス	25,538	27,087	35,003	機能繊維・商事	92,361	95,665	98,062
不動産その他	19,860	20,634	17,013	14,987	14,657	不動産その他	14,629	11,757	11,375	不動産その他	12,567	12,178	11,980
営業利益													
フィルム・機能樹脂	6,988	9,920	12,747	13,713	13,727	フィルム・機能マテリアル	14,582	20,028	19,897	フィルム	1,623	2,688	6,920
産業マテリアル	6,601	6,288	3,875	4,262	2,620	モビリティ	△ 701	△ 1,572	△ 1,753	ライフサイエンス	9,212	4,438	2,010
ヘルスケア	5,042	4,726	5,242	5,179	5,170	生活・環境	5,936	4,376	3,453	環境・機能材	4,048	4,668	7,961
繊維・商事	2,334	2,500	1,066	645	914	ライフサイエンス	3,798	4,517	8,655	機能繊維・商事	△ 2,514	△ 1,044	539
不動産その他	2,630	2,841	3,344	2,819	2,233	不動産その他	2,623	2,302	2,218	不動産その他	2,187	3,014	2,554
調整額	△ 3,016	△ 3,152	△ 2,941	△ 2,694	△ 2,936	調整額	△ 3,444	△ 2,993	△ 4,041	調整額	△ 4,492	△ 4,768	△ 3,331

主要サステナビリティデータ



外部保証



ESGパフォーマンスデータ

2024年度実績

Planet

集計期間：(国内) 2024年4月1日～2025年3月31日 (海外) 2024年1月1日～2024年12月31日 集計範囲：東洋紡グループ

	2024年度実績	算定方法
Scope1	615千トン-CO ₂	GHGプロトコルに準じ、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量から換算したGHG排出量も含んでいます 非エネルギー起源GHG排出量は東洋紡単体および国内グループ会社を算定範囲としています。それぞれの算定においては下記の排出係数を使用しています ■購入ガスCO ₂ 排出係数： (国内) 環境省「ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R5年度供給実績-」記載のガス事業者ごとの基礎排出係数 ※ガス事業者別排出係数が不明な場合は“代替値”を使用
Scope2	169千トン-CO ₂	■購入電力CO ₂ 排出係数： (国内) 環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R5年度実績-」記載の電気事業者ごとの基礎排出係数 ※電気事業者別排出係数が不明な場合は“全国平均係数”を使用 (海外)IEA「Emissions Factors 2024」(2024年)に記載の2022年の国別係数 ■購入電力以外のCO ₂ 排出係数： (国内・海外共通) 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (v6.0)」(2025年)
GHG排出量 売上高原単位	1.86トン-CO ₂ /百万円	Scope1、Scope2合計 ÷ 連結売上高
エネルギー消費量	2,775 GWh	GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量は控除していません 燃料の単位発熱量は省エネ法の値を使用し、高位発熱量で表記しています
Scope3	3,996千トン-CO ₂	活動量(1年間に購入した燃料・電力の量)に燃料別・電力別の排出原単位(環境省DB・IDEA)を乗じて合計した値
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	114千トン-CO ₂	
カテゴリ11 販売した製品の使用	1,458千トン-CO ₂	活動量(1年間で販売した最終製品の使用時に消費するユーティリティ量：電力・蒸気・冷水など)に排出原単位、耐用年数、稼働率を乗じて合計した値 排出原単位は、環境省DB・IDEA・IEAおよび各ユーティリティの生成に使用する機器類の製品仕様などから算定した独自排出原単位を使用 VOC回収装置、尿沈渣検査装置、全自動遺伝子解析装置を対象として算定しています
その他カテゴリを含むScope3合計		一部の子会社や関係会社については、売上高比・販売数量比・従業員数比にて加重平均により算定しています

People

	2024年度実績
女性管理職比率 ^{※1 ※2}	5.6%
女性取締役比率 ^{※3}	20.0%
従業員1人当たりの教育投資額(教育時間) ^{※1}	44千円(14.35時間)
年休取得率 ^{※1}	79.0%
男性の育児休業取得率 ^{※1}	86.3%
障がい者雇用率の達成状況 ^{※3}	2.24%
労働災害休業度数率 ^{※4}	0.40
従業員・労働組合との懇談回数 ^{※3}	62回
人権教育・研修の実施状況 ^{※1}	83.0%
社内公募制度による異動者数(累計) ^{※5 ※6}	20人

Innovation

	2024年度実績
研究開発費	143億円
特許保有件数 ^{※3}	4,677件

参照したガイドライン

- 算定に当たって、GHGプロトコルの“Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる“Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain”、およびグリーンバリューチェーンプラットフォームの各種情報源を参照しています。
- 排出原単位については2025年3月時点で以下のデータベースを参照しています。
 - ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.5」(2025年)：「環境省DB」と記載。
 - ・産業技術総合研究所/サステナブル経営推進機構「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) ver3.4」(2024年)：「IDEA」と記載。
 - ・International Energy Agency (IEA) 「Emissions Factors 2024」(2024年)：「IEA」と記載。

- ※1 集計範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)および東洋紡STC(株)
- ※2 算定方法：女性活躍推進法の規定に基づき算出(出向者のうち上記3社を主務としている人を含む)
- ※3 集計範囲：東洋紡単体
- ※4 集計範囲：東洋紡単体および国内連結子会社 集計期間：2024年1月1日～2024年12月31日
- ※5 集計範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)、東洋紡STC(株)および東洋紡せんい(株)
- ※6 2022年度制度開始時からの累計異動者数

このアイコンのある指標は2024年度データを対象として、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本統合報告書のp.65をご覧ください。 [詳細](#) >p.65

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

関連する法律は略して表記しています。エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)

第三者保証報告書

主要サステナビリティデータ > p.64

第三者保証を受けた項目はこちらをご確認ください。

第三者保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年8月20日

東洋紡株式会社
代表取締役社長 竹内 郁夫 殿KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪事務所
業務責任者 家弓 新之助

結論

当社は、東洋紡株式会社(以下「会社」という。)のTOYOBO REPORT 2025 東洋紡グループ統合報告書2025年3月期(以下「レポート」という。)に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の☑マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下「主題情報」という。)が、レポートに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準(以下「会社の定める規準」という。)に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じてさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) が公表した国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) が公表した「職業会計士のための国際倫理規程 (国際独立性基準を含む。)」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASB が公表した国際品質マネジメント基準 (ISQM) 第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報(以下「その他の記載内容」という。)は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること

- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

レポートに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続(傾向分析を含む)の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- 見積りのプロセス、及び利用されたデータ、見積りの方法及び仮定の評価
- リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場及び国内1子会社における現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

会社情報 (2025年3月31日現在)

会社情報

会社名	東洋紡株式会社
創立	1882年(明治15年)5月3日
本社	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス 代表TEL:06-6348-3111
従業員数	連結 9,976人/単体 3,030人

社外からの評価

ESG指数への組み入れ

2021年6月、当社はESG投資に関する世界的な株価指数である「FTSE Blossom Japan Index」、2022年3月には、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

その他、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「Morningstar ジェンダー・ダイバーシティ指数(GenDi)」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」にも構成銘柄として採用され、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する日本株式を対象とする6つ全てのESG指数の構成銘柄に継続選定されています(2025年7月現在)。



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

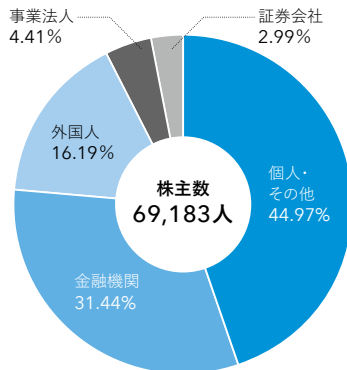
FTSE Russell(FTSE International Limited)とFrank Russell Companyの登録商標はここに東洋紡(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

THE INCLUSION OF TOYOBO Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOYOBO Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

投資家情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3101
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
独立監査法人	有限責任あずさ監査法人
株式数	発行可能株式総数 200,000,000株 発行済株式総数 89,048,792株
資本金	51,730百万円
株主数	69,183人
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況(保有株式数ベース)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,650	15.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,987	10.19
東洋紡従業員持株会	2,531	2.87
東友会	2,137	2.42
日本生命保険相互会社	1,750	1.99
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,231	1.40
GOVERNMENT OF NORWAY	1,159	1.32
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	1,147	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,101	1.25

(注)持株比率は、自己株式(876,140株)を控除して計算しています

株価

	過去5年間における最高値/最安値					
	年度	2020	2021	2022	2023	2024
最高値(円)		1,687	1,505	1,134	1,182	1,163
最安値(円)		1,033	1,046	979	980	885